

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第130期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 旭コンクリート工業株式会社

【英訳名】 Asahi Concrete Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西久芳

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務
経理部長 坂本憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務
経理部長 坂本憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	13,444,234	13,690,072	13,931,487	13,773,815	13,046,909
経常利益 (千円)	3,267	13,381	133,851	101,754	150,805
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	361,949	77,462	130,073	91,398	101,409
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,204,900	1,204,900	1,204,900	1,204,900	1,204,900
発行済株式総数 (株)	13,233,000	13,233,000	13,233,000	13,233,000	13,233,000
純資産額 (千円)	7,766,304	7,698,727	7,658,063	7,614,984	7,601,005
総資産額 (千円)	14,049,958	14,211,074	14,559,890	13,481,992	13,887,593
1株当たり純資産額 (円)	589.05	584.62	581.78	578.96	578.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.57	5.88	9.88	6.94	7.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.3	54.2	52.6	56.4	54.7
自己資本利益率 (%)		1.0	1.7	1.2	1.3
株価収益率 (倍)		117.2	56.6	79.4	61.6
配当性向 (%)		127.6	75.9	108.1	97.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,351	721,697	239,294	61,620	431,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,796	538,927	47,217	419,821	87,214
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,086	6,164	101,669	97,338	99,083
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	847,232	658,298	1,046,480	590,940	835,876
従業員数 (名)	367	318	287	283	260

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第126期は当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率、配当性向については記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 純資産額の算定にあたり、第127期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正12年11月 資本金 3 万円にて名古屋市に創立、名古屋工場設置(昭和13年12月廃止)
 昭和 2 年 1 月 京都市に京都営業所及び京都工場設置(昭和54年12月京都工場廃止)
 昭和 6 年 7 月 本店を名古屋市より東京市に移転
 昭和12年12月 東京府調布町(現調布市)に東京工場設置
 昭和20年 8 月 東京工場を川崎市に移転、川崎工場設置
 昭和30年 7 月 東京都調布市旧東京工場跡に調布工場設置(昭和51年 8 月廃止)
 昭和32年 1 月 京都府相楽郡山城町に山城工場(平成19年 3 月廃止)及び滋賀県甲賀郡甲西町(現湖南市)に滋賀工場設置
 昭和33年 1 月 和歌山県和歌山市に和歌山出張所(昭和48年 7 月営業所に昇格)及び和歌山工場設置
 同年同月 名古屋市に名古屋営業所及び愛知県春日井市に春日井工場設置
 同年11月 川崎工場を東京都府中市に移転、府中工場設置(昭和44年12月東京工場と改称、昭和58年 4 月廃止)
 昭和35年 5 月 石川県小松市に小松出張所及び小松工場設置(平成20年 3 月廃止)
 同年 8 月 当社株式を店頭公開
 昭和36年 1 月 現在地に本社移転
 同年 3 月 埼玉県熊谷市に熊谷工場設置(昭和63年10月廃止)
 同年10月 秋田県男鹿市に秋田工場設置
 同年同月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
 昭和37年 2 月 小松出張所を廃止し、金沢出張所開設(昭和48年 7 月営業所に昇格)
 同年 7 月 千葉県市原郡三和町(現市原市)に千葉工場(平成18年 3 月廃止)及び愛知県豊橋市に豊橋工場設置(昭和51年11月廃止)
 昭和38年 7 月 神奈川県高座郡座間町(現座間市)に相模工場設置(昭和46年 4 月廃止)
 同年同月 秋田県男鹿市に秋田出張所開設(昭和38年12月秋田市へ移転、昭和48年 7 月営業所に昇格)
 昭和39年11月 埼玉県熊谷市に熊谷出張所開設(昭和48年 7 月営業所に昇格、昭和63年 5 月埼玉県大宮市(現さいたま市)へ移転、埼玉営業所と改称)
 昭和40年12月 兵庫県朝来郡和田山町(現朝来市)に和田山工場設置
 昭和42年 8 月 滋賀県愛知郡湖東町(現東近江市)に湖東工場設置
 昭和46年 5 月 宮城県黒川郡大衡村に仙台工場及び仙台市に仙台出張所開設(昭和48年 7 月営業所に昇格)
 昭和48年 7 月 岐阜県恵那市に恵那工場設置
 昭和55年 2 月 茨城県北相馬郡守谷町(現守谷市)に茨城工場設置
 昭和59年11月 岩手県盛岡市に盛岡出張所開設(昭和62年 6 月廃止)
 昭和60年 3 月 大阪市北区に阪神営業所開設
 同年 4 月 千葉県柏市に千葉営業所開設
 同年10月 埼玉県大里郡岡部町(現深谷市)に関東工場設置
 昭和61年11月 群馬県高崎市に群馬出張所開設(昭和63年 7 月廃止)
 平成元年12月 兵庫県多可郡黒田庄町(現西脇市)に兵庫工場設置
 平成 7 年 4 月 西部支社内に滋賀営業所開設
 同年同月 阪神営業所内に神戸出張所開設(平成 8 年 6 月神戸市へ移転)
 平成 9 年 4 月 横浜市中区に横浜営業所開設
 平成14年10月 京都府綾部市に綾部出張所及び綾部工場設置
 平成16年10月 茨城工場内に茨城出張所開設

3 【事業の内容】

当社は、セメント二次製品の製造販売及び関連する諸工事の請負を主な内容としているほか、不動産の賃貸も行っております。また、当社は太平洋セメント㈱の関連会社であり、同社の特約販売店よりセメント等を仕入れております。

(セメント二次製品部門)

当部門においては、セメント二次製品（ヒューム管、ボックスカルバート、コネクホール、共同溝、電線共同溝、テールアルメ、ホームガレージ、耐震性防火水槽等）の製造販売をしております。

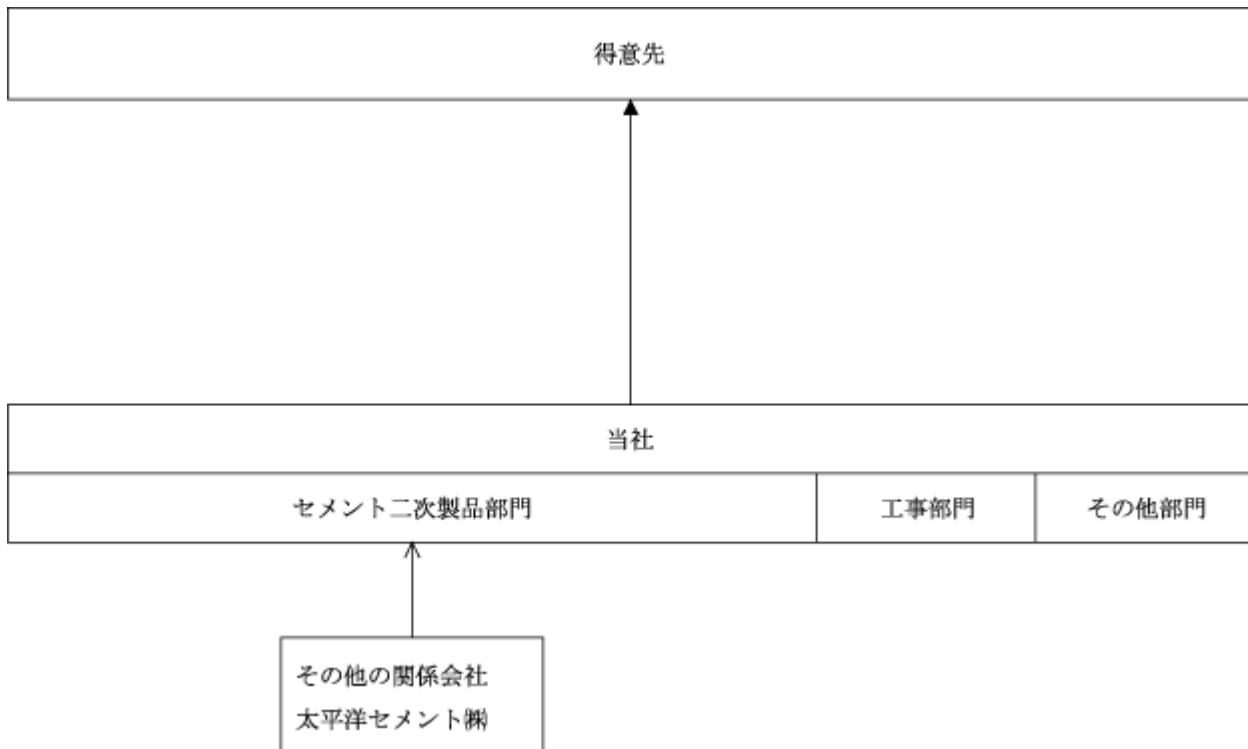
(工事部門)

当社がセメント二次製品の販売に関連する諸工事の請負を行っております。

(その他部門)

当社が保有するマンションの賃貸及び管理、セメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 太平洋セメント株式会社	東京都 港区	69,499,248	セメントの製造販 売他		21.3	原材料の仕入

(注) 太平洋セメント株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
260	42.9	14.6	4,603

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は下記のとおりであり、現在会社と組合の間は、円満に推移しております。

名称	主なる事業所	組合員数(名)	結成年月	上部団体
旭コンクリート工業職員労働組合	本社	58	昭和51年12月	なし

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界同時不況に対し、政府の景気刺激策などを背景に、景気の一部で持ち直しの兆しが見られますが、不安定な雇用情勢や企業の設備投資の抑制など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連する建設土木業界におきましては、公共事業予算の大幅な削減や民間設備投資の抑制に加え、原材料価格の上昇など、業界全体を取り巻く環境は、厳しさが依然続いております。

このような状況の中で、当社は中期経営3ヶ年計画「リーバース3」の経営理念「誠意をもって、社会の安全・安心な環境整備に貢献し、株主、従業員及び家族の幸せを追求する」、「最高の技術をもって社会に奉仕する」を中心に、目標達成に向け業容の充実と拡大を実行してまいりました。特に当社の主力製品でありますボックスカルバートの施工性経済性を追求した新工法の耐震性接着継手工法（TB（タッチボンド）工法）は、前事業年度において、加盟29社（当事業年度末現在31社）による研究会を発足させ全国展開を図りました。当事業年度も引続き積極的な普及、拡販を軸に収益第一に努め、着実な成果をあげてまいりました。

その結果、当事業年度の受注高は134億5千5百万円となり、前事業年度に比べ1.6%の増加となりましたが、売上高は130億4千6百万円となり、前事業年度に比べ5.3%の減収となりました。

損益面におきましては全社をあげて厳しい製造原価管理によるコストダウンと販売費及び一般管理費の節減、即ち「無駄取り運動」を続けてまいりました。その結果、営業利益は1億3千万円と前事業年度に比べ46.9%の増益、経常利益は1億5千万円と前事業年度に比べ48.2%の増益と改善いたしました。特別損益及び税金費用を加減算した結果、当期純利益は1億1百万円と前事業年度に比べ11.0%増益となりました。

セメント二次製品部門は、公共事業の継続的な抑制に加え、民間設備投資の減少傾向による受注競争の激化、販売価格の低下等により、受注高は49億6千4百万円（前年同期比4.2%増加）、売上高は46億8千9百万円（前年同期比8.4%減少）となりました。

工事部門は、受注高4億8百万円（前年同期比16.0%減少）となり、売上高は4億1千8百万円（前年同期比19.1%減少）となりました。

その他部門は、工事事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等並びに不動産賃貸収入で、受注高で80億8千2百万円（前年同期比1.1%増加）、売上高は79億3千8百万円（前年同期比2.4%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前事業年度に比べ、2億4千4百万円増加（前事業年度は4億5千5百万円の減少）し、当事業年度末残高は8億3千5百万円となりました。

（現金及び現金同等物の範囲について）

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しておりません。

（営業活動におけるキャッシュ・フローの状況）

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益が1億4千4百万円となり、減価償却実施額1億8千3百万円、仕入債務の増加3億4千4百万円等の資金増加が、売上債権の増加1億2千5百万円、その他資産の増加4千1百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は4億3千1百万円（前事業年度は6千1百万円の増加）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フローの状況）

投資活動における資金収支は、投資有価証券の売却による収入5千5百万円等の資金の増加を、有形固定資産の取得による支出1億5千1百万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は8千7百万円（前事業年度は4億1千9百万円の減少）となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フローの状況）

財務活動における資金収支は、支出は配当金の支払額9千6百万円等により、資金の減少は9千9百万円（前事業年度は9千7百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高			
	数量(屯)	金額(千円)	前期比(%)	
			数量	金額
セメント二次製品部門	119,627	3,159,359	14.1	13.8

- (注) 1 生産金額は製造原価であります。
 2 上記の他に同業他社等よりの仕入製品等が8千8百万円あります。
 3 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高				受注残高			
	数量(屯)	金額(千円)	前期比(%)		数量(屯)	金額(千円)	前期比(%)	
			数量	金額			数量	金額
セメント二次製品部門	132,519	4,964,761	3.8	4.2	41,107	1,388,158	36.6	24.7
工事部門		408,147		16.0		104,153		9.3
その他部門		8,082,764		1.1		510,742		39.4
合計	132,519	13,455,673	3.8	1.6	41,107	2,003,054	36.6	25.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2 その他部門の主な内容は、工事施工に併せて使用する資材及び土木建設業者より受注の工事事用資材であり、受注高は75億3千万円(受注高割合56.0%)であります。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高			
	数量(屯)	金額(千円)	前期比(%)	
			数量	金額
セメント二次製品部門	121,512	4,689,745	14.9	8.4
工事部門		418,874		19.1
その他部門		7,938,289		2.4
合計	121,512	13,046,909	14.9	5.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2 その他部門の主な内容は、工事施工に併せて使用する資材及び土木建設業者より受注の工事事用資材であり、売上高は73億8千6百万円(売上高割合56.6%)であります。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
塚本総業(株)	3,943,300	28.6	3,524,105	27.0

3 【対処すべき課題】

当社の関連する建設土木業界の現況は、民間設備投資や個人消費の低迷で改善がみられず、加えて公共事業は今後更に削減の傾向が続くと見込まれ、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われまふ。当社の主力製品であるボックスカルバートと、これらの関連製品において技術をさらに磨き、これを軸に、永年蓄積された営業力、技術力、多くの知的財産権をフルに活用し、市場に適した新製品の開発に取組み、この周辺事業の拡大を計り「コンクリート製品の先端技術製造会社」であり続け、成長することを目標として、全社をあげて「無駄取り運動」を継続し組織のスリム化、製造原価管理・販売費及び一般管理費削減の取組みを続け、総コスト削減を進め、環境を重視した安全で良質な製品を提供してまいります。

さらに、創造性に富んだ人材の確保・育成を行います。職場における教育訓練に加えて、コミュニケーションの改善に取組み良質な人材の採用と定着に努め企業の活性化を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社は1923年の設立以降、コンクリート二次製品事業一筋で発展をしております。なかでも1966年に全国で初めてのコンクリート二次製品、PCボックスカルバートの開発により飛躍的な発展を遂げ、1975年2月にはABCグループ設立となり技術分権され、今日では日本PCボックスカルバート製品協会として全国で技術分権された企業が39社にも達し発展をしております。当社の今まで培ったボックスカルバートの技術は、PCボックスカルバート、HTCボックスカルバートとなり、その周辺に関する技術開発、用途開発は多くの知的財産権となり、近年では「TB（タッチボンド工法）」、「ECO CL工法（エコ・クリーンリフト工法）」が開発され企業発展につながっています。

現在は公共事業関係の継続的な大幅削減が続く状況下、関連業界は非常に厳しい試練にさらされていますが、当社としては、今まで培った長年の経験に加え、長年蓄積された技術力、多くの知的財産権をフルに活用し、この状況を打破し、この分野での真のチャンピオンになるべく魅力、活力のある企業に成長するために 技術力を生かした自社主力製品の売上拡大、(技術+品質+コスト)×販売力での成長、企業は数字なり、を戦略として2010年より第二次「中期経営3ヶ年計画」Challenge「New Rebirth」を策定いたしました。引続き、各方面のステークホルダーの皆様のご期待に応えられるように「ニューリーバース」を合言葉に下記内容の目標・方針を制定し推進していきます。

(目標)・「会社の発展と、株主への安定した配当を持続できる利益を追求し、従業員の幸せな生活向上を実現する。」

・「コンクリート製品の先端技術製造会社でありつづけることを目指す。」

(経営方針)

企業の成長 = (技術+品質+コスト) × 販売力。

CSR重視の経営を目指す。

安全・安心で良質な製品を提供する。

三位一体の改革改善にて、たえず活性化を計り継続的な利益を追求する。

「組織力」「技術力」の充実を計り、旭独自技術の入った商品開発を迅速化する。

仕事に対する“情熱”“執念”“熱意”“気力”を持ち、新しい仕事にチャレンジする。

“企業は数字なり”を基に成果は数字で表す。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンス(企業統治)の強化・充実を計るため、当社の「企業理念」「社是」「社針」を基に地球環境を守り、社会の一員として企業の発展に取組み、株主・従業員及び家族の幸せを追求し社会に貢献できる体制を構築していきます。

(企業理念)

「誠意をもって、社会の安全・安心な環境整備に貢献し、株主・従業員及び家族の幸せを追求する」

「最高の技術をもって社会に奉仕する」

(社是)「信用第一」

(社針)「質の伴った量の拡大」

具体的な取組みとしては

内部統制システムの基本方針を策定し、役員及び社員の行動指針を定めています。具体的な基本方針は「コンプライアンス規程」「リスク管理規程」「内部通報規程」「倫理規範」を定め、年2回の各部にての法令等遵守(コンプライアンス)チェックリストによる自己評価を行い、その結果を各部毎に評価をし社長への最終報告結果より、是正・改善を順次行い、目的を果たすこと等組織の充実を計り、企業の透明性・効率性・健全性の向上に推進しています。

経営の体制として株主総会の下に取締役会と監査役会を置くとともに、さらに常

務会を設けて、経営課題などを十分に議論し迅速なる意思決定を行う体制を構築する。又、監査役が独立の立場で取締役の職務の執行を監査する監査役設置会社を採用し、監査役会を設置しております。

当社では多数の投資家の皆様に長期的な当社の投資を継続していただくために社是「信用第一」を基に企業価値の向上、株主の利益向上のために取り組んでまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みとして、平成22年5月20日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成22年6月29日開催の第130回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランの継続について承認を得ております。

その概要は以下の通りです。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成25年6月に開催される当社第133回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発行した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、当社インターネット上のウェブサイト

(<http://www.asahi-concrete.co.jp>)をご参照ください。

(4) 上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的を持って導入されていること、合理的な客観的発動要件の設定、独立性の高い社外者の判断の重視、株主意思を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策でないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

下記に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共事業への売上依存度が大きいことについて

当社における営業収入のうち、重要な部分を占めるセメント二次製品部門及び工事部門は、官公庁の公共事業に大きく依存しております。このため、今後の公共投資抑制の推移により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

ここ数年にわたる公共事業の削減に伴い需要量の減少、更に競合他社との受注競争の激化による価格下落により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要原材料の購入価格の騰貴について

セメント二次製品部門の主要原材料であるセメント、鋼材の値上に伴う製造原価の上昇は当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、技術部を中心として行われております。

当期の研究開発活動は、セメント二次製品部門及び工事部門における、耐震性接着継手工法（TB（タッチボンド）工法）等の前事業年度からの適用範囲拡大の研究であり、研究開発費は853千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行い、貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績その他合理的な方法に基づき算定を行っております。但し、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ4億5百万円増加して138億8千7百万円になりました。流動資産は前事業年度末に比べ、5億6千万円、5.5%増加し、107億8千4百万円となりました。これは主として現金・預金が4億4千4百万円、受取手形9千2百万円、売掛金5千8百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は前事業年度末に比べ、1億5千5百万円、4.8%減少し、31億3百万円であります。これは主として投資その他資産が1億3千2百万円の減少によるものです。

流動負債は前事業年度末に比べ、2億9千4百万円、5.4%増加し、57億8千1百万円であります。これは主として、支払手形が3億4千5百万円の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ、1億2千5百万円、32.9%増加し、5億5百万円であります。これは主として退職給付引当金の1億1千5百万円の増加によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ1千3百万円、0.2%減少し、76億1百万円であります。これは主として、その他有価証券評価差額が1千4百万円の減少によるものです。その結果、自己資本比率は前事業年度に比べ1.7%減少し、54.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

当社の当事業年度の経営環境は、財政圧縮からくる建設公共事業関係の継続的な縮減が続き、企業の収益悪化により民間設備投資への抑制等の影響が大きく、依然として厳しい業況で推移しました。このような業況の中で当社は、主力製品でありますボックスカルバートでの施工性経済性を追求した新製品、新工法の耐震性接着継手工法（TB（タッチボンド）工法）普及拡販のため、前事業年度から全国29社（当事業年度末現在31社）による研究会を発足させ、全国展開を図り一層の販路確保の強化を進めてまいりました。その結果、当期の受注高は134億5千5百万円となり前事業年度に比べ1.6%と増加いたしました。売上高は130億4千6百万円で前事業年度に比べ5.3%の減収になりました。

損益面においては、全社を上げて厳しい製造原価管理、販売費及び一般管理費の徹底的な節減への取り組みを続け、着実な成果を上げてまいりました。その結果営業利益は1億3千万円と前事業年度に比べ46.9%の増益、経常利益は1億5千万円と前事業年度に比べ48.2%増益と改善いたしました。

特別損益及び税金費用を加減算した結果、当期純利益は1億1百万円と前事業年度に比べ11.0%増益となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

平成22年度の建設土木業界の市況は、経済状況の悪化を受けて、民間設備投資の抑制等が続くものと予想されます。加えて公共事業は今後更に削減の傾向が続くものと思われれます。このような中で当社は、新工法の耐震性接着継手工法（TB（タッチボンド）工法）の普及、環境を重視したボックスカルバート施工工法「ECO-CL工法（エコ・クリーンリフト工法）」を浸透させた技術提案型営業を継続して行い、受注、売上につなげるとともに、全社をあげて「無駄取り運動」を継続して推進し、固定費・販売費及び一般管理費等、総コスト削減を進めてまいり所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益が1億4千4百万円となり、減価償却実施額1億8千3百万円、仕入債務の増加3億4千4百万円等の資金増加が、売上債権の増加1億2千5百万円、その他資産の増加4千1百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は4億3千1百万円（前事業年度は6千1百万円の増加）となりました。

投資活動における資金収支は、投資有価証券の売却による収入5千5百万円等の資金の増加を、有形固定資産の取得による支出1億5千1百万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は8千7百万円（前事業年度は4億1千9百万円の減少）となりました。

財務活動における資金収支は、支出は配当金の支払額9千6百万円等により、資金の減少は9千9百万円（前事業年度は9千7百万円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、8億3千5百万円となり前事業年度に比べ2億4千4百万円の増加（前事業年度は4億5千5百万円の減少）となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めていますが、当社を取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で今後の当社の課題といたしまして、より一層の社会資本充実整備事業に対する製品販売、施行事業の拡大、更には民間設備向けの製品開発を促進し、幅広い営業活動を目指してまいります。

又、金融財務面においても、製品・資材の在庫管理の徹底により資金負担の軽減を図り、財務体質の更なる強化及び株主資本の一層の充実と安定配当を図ることを課題としてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました設備投資は、セメント二次製品部門における製造設備であり、その総額は1億6千8百万円であります。その主要なものは、各工場の型枠1億2千1百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
本社・東部支社・ 東京営業所 (東京都中央区)	全社的 管理業務・ 販売業務	その他設備	4,915	18,961	82,800 (183.96)	4,923	111,600	40
関東工場 (埼玉県深谷市)	セメント 二次製品部門	ボックスカ ルバート等 製造設備	21,195	57,399	381,286 (93,541.13)	62,770	522,651	35
西部支社・京都営業所・ 滋賀営業所 (京都市右京区)	管理業務・ 販売業務	その他設備	6,865	2,158	114,129 (1,312.82)	83,687	206,840	48
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	セメント 二次製品部門	ボックスカ ルバート等 製造設備	22,021	11,021	84,545 (15,645.52)	795	118,384	21
湖東工場 (滋賀県東近江市)	セメント 二次製品部門	ヒューム管 ・ボックス カルバート 等製造設備	35,330	26,741	23,692 (61,982.59)	1,736	87,499	40
兵庫工場 (兵庫県西脇市黒田庄町)	セメント 二次製品部門	ボックスカ ルバート等 製造設備	44,712	11,802	452,922 (24,937.00)	1,263	510,701	18
春日井工場 (愛知県春日井市)	セメント 二次製品部門	〃	40,671	11,455	320,759 (21,848.10)	383	373,269	20

(注) 1 東京営業所、京都営業所、滋賀営業所の土地、建物及び人員はそれぞれ東部支社、西部支社のうちに含まれております。

2 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

品名	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	当期支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
汎用コンピュータ	1セット	6年	10,135	10,135	17,736
端末機器	1式	6年	3,110	3,110	5,443

上記は所有権移転外のファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,233,000	13,233,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株単位であります。
計	13,233,000	13,233,000		

(注)平成22年1月14日開催の取締役会決議により、1単元株式数を1,000株から100株に変更しております。尚、実施日は平成22年3月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年11月1日 (注) 1	200,000	13,233,000	703,400	1,204,900	703,200	819,054

(注) 1 有償一般募集 発行価格 7,033円

資本組入額 3,517円

- 2 平成元年6月29日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、平成元年8月10日付をもって株式の分割(500円額面普通株式1株を50円額面普通株式10株に分割)がおこなわれ、その結果、会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は上記のとおりとなりました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	3	85	3		752	851	
所有株式数 (単元)		14,692	4,041	77,638	164		35,704	132,239	9,100
所有株式数 の割合(%)		11.11	3.06	58.71	0.12		27.00	100.00	

(注) 1 自己株式84,790株は、「個人その他」欄に847単元、「単元未満株式の状況」欄に90株含まれております。

- 2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	28,028	21.18
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5-33-11	13,442	10.15
T.M.株式会社	東京都港区新橋1-13-12	7,895	5.96
フェニックス株式会社	東京都港区新橋1-13-12	6,500	4.91
グレート・スターライン株式 会社	東京都中央区八丁堀3-4-12	6,500	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	6,450	4.87
小川一郎	神奈川県横浜市	5,860	4.42
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	4,000	3.02
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,740	2.82
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2-17-1	3,586	2.71
計		86,001	64.99

(注) 太平洋セメント株式会社は、平成21年6月26日に本社を上記住所に移転しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,700		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,139,200	131,392	同上
単元未満株式	普通株式 9,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,233,000		
総株主の議決権		131,392	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭コンクリート工業 株式会社	東京都中央区築地1-8-2	84,700		84,700	0.64
計		84,700		84,700	0.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,440	2,667
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	84,790		84,790	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としております。さらに、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は年1回、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し行うこととしており、これらの配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続と、当期の業績等を勘案いたしまして、前事業年度と同様に普通株式1株当たり7円50銭としております。

また、業績拡大への対応として新市場への進出、新製品・新技術の開発、生産設備の新設、改造並びに研究開発等の資金需要に備え安定した内部留保にも努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、平成22年6月29日開催の定時株主総会決議により、配当金の総額98,611千円、1株当たり配当額7円50銭であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	830	749	750	580	650
最低(円)	591	528	539	500	430

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	649	643	640	649	570	475
最低(円)	635	625	630	600	430	440

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		中西久芳	昭和15年12月27日	昭和38年3月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 東部支社生産部長兼技術部次長 東部支社長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	150
常務取締役 代表取締役	経理部長 兼 西部管財担当 部長 兼情報 システム室長	坂本憲一	昭和15年11月14日	昭和38年3月 平成7年6月 平成7年7月 平成10年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 当社取締役 西部支社管財部長兼経理部次長 経理部長兼西部支社管財部長 経理部情報システム室長 (現担当) 当社代表取締役常務(現任) 経理部長兼西部管財担当部長 (現担当)	(注)3	204
常務取締役	生産本部長 兼東部支社長 兼東部支社生 産部長	浦上勝治	昭和20年7月15日	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 西部支社生産部次長 当社取締役 湖東工場長 西部支社生産部長 東部支社次長兼東部支社生産部長 兼技術部次長 生産本部長兼東部支社長兼東部支 社生産部長(現担当) 当社常務取締役(現任)	(注)3	111
常務取締役	営業本部長 兼西部支社長 兼西部支社販 売部長	市川寛	昭和21年11月30日	昭和44年3月 平成12年4月 平成12年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年10月	当社入社 東部支社販売部次長 千葉営業所長 当社取締役 埼玉営業所長 東部支社長兼東部支社販売部長 営業本部長兼西部支社長兼西部支 社販売部長(現担当) 当社常務取締役(現任) 金沢営業所統括	(注)3	70
取締役 最高顧問		伊藤晃一	昭和2年10月10日	昭和29年8月 昭和44年6月 昭和48年6月 昭和54年7月 昭和58年7月 昭和62年7月 平成7年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長 当社取締役会長 当社取締役最高顧問(現任)	(注)3	678

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		野村 静夫	昭和24年3月12日	昭和46年3月 平成6年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	日本ヒューム管株式会社入社 (現日本ヒューム株式会社) ニッポンヒュームコンクリート (香港)リミテッド取締役社長 同社尼崎工場長 同社熊谷工場長、株式会社安斉鉄 工所(現技工株式会社)取締役社 長 同社取締役技術研究所長兼熊谷工 場長、技工株式会社取締役社長 同社常務取締役経営企画部長兼管 理本部長、株式会社エヌエイチ・ フタバ取締役社長 同社常務取締役経営企画部長兼管 理本部長兼不動産・環境関連事業 事業部長、国際事業部管掌、日本上 下水道設計株式会社社外監査役 同社専務取締役経営企画部長兼管 理本部長兼人事部長兼不動産・環 境関連事業事業部長、国際事業部 管掌 同社専務取締役内部監査室長兼経 営企画部長兼管理本部長兼人事 部長兼不動産・環境関連事業事業 部長、国際事業部管掌 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	東部支社 次 長兼営業開発 部長	東山 昭元	昭和17年2月15日	昭和39年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 東部支社販売部次長 当社取締役(現任) 埼玉営業所長 東部支社販売部長 横浜営業所長 営業開発部長(現職) 東部支社次長(現職)	(注)3	140
取締役	総務部長兼 人事部長兼 経理部次長兼 東部管財担当 部長	松原 哲	昭和22年1月23日	昭和44年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 東部支社管財部長(現職) 当社取締役(現任) 経理部情報システム室長 経理部次長 総務部長兼人事部長(現職) 経理部次長兼東部管財担当部長 (現職)	(注)3	161
取締役	技術・設計開 発部長	清水 和久	昭和30年5月7日	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 技術部次長兼西部支社生産部次長 技術部長 東部支社生産部次長 当社取締役(現任) 技術・設計開発部長(現職)	(注)3	10
取締役	東部支社生産 部次長兼関東 工場長	森 繁章	昭和25年11月13日	昭和48年4月 平成8年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成21年6月	当社入社 茨城工場長 関東工場長(現職) 東部支社生産部次長(現職) 当社取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 常勤		細野 昭彦	昭和9年4月14日	昭和32年4月 昭和58年7月 平成7年6月 平成12年7月 平成13年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	215
監査役 常勤		西村 和也	昭和14年1月18日	昭和36年4月 昭和40年12月 昭和46年5月 昭和54年8月 昭和60年7月 平成5年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 和田山工場長 春日井工場長 滋賀工場長 関東工場長 当社取締役 当社退社 当社常勤監査役(現任)	(注)5	11
監査役		西 純二	昭和25年1月12日	昭和50年4月 平成4年9月 平成17年4月 平成17年10月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月	日本セメント株式会社(現、太平洋セメント株式会社)入社 同社高松支店技術課長 同社セメントカンパニー 技術営業部長 同社セメントカンパニー 品質技術部長 同社参与(現任) 国際企業株式会社 顧問 国際企業株式会社 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		横山 良	昭和33年3月11日	昭和57年4月 平成9年9月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年5月 平成20年4月 平成21年5月 平成22年6月	日本セメント株式会社(現、太平洋セメント株式会社)入社 同社中央研究所コンクリート試験技術センター 同社研究本部佐倉研究所セメント・コンクリート技術センター長 同社東北支店技術部 同社四国支店技術部長 同社セメントカンパニー品質技術部技術グループリーダー 同社中央研究所技術企画部長 同社セメントカンパニー営業部営業推進グループリーダー(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							1,760

- (注) 1 取締役野村静夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役西純二氏及び、横山良氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
二宮 照興	昭和35年6月3日	昭和62年4月 平成元年4月 平成元年4月 平成4年3月 平成12年4月	司法修習生(第41期) 弁護士登録(第一東京弁護士会) 藤原義之法律事務所入所 丸市綜合法律事務所開設 博士(法学)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は顧客、株主又地域社会及び従業員等多くの関係者各位のご期待、ご信頼に応えるべく収益力及び業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方で社会の共感を得られる姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。

取締役会の強化、監査体制の強化、組織の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図ることが企業統治と考えております。

1. 会社の機関の内容

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会設置会社」については当社の経営実態から現時点では採用を考慮しておりません。

当期末日現在の社外取締役は取締役10名中1名(非常勤)、社外監査役は監査役4名中2名(非常勤)を選任しており、総務部総務課で対応しております。その人員構成については、役員1名、職員3名であります。

経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は毎月の定例常務会での経營業務報告、情報交換により効率的な業務執行を行っております。

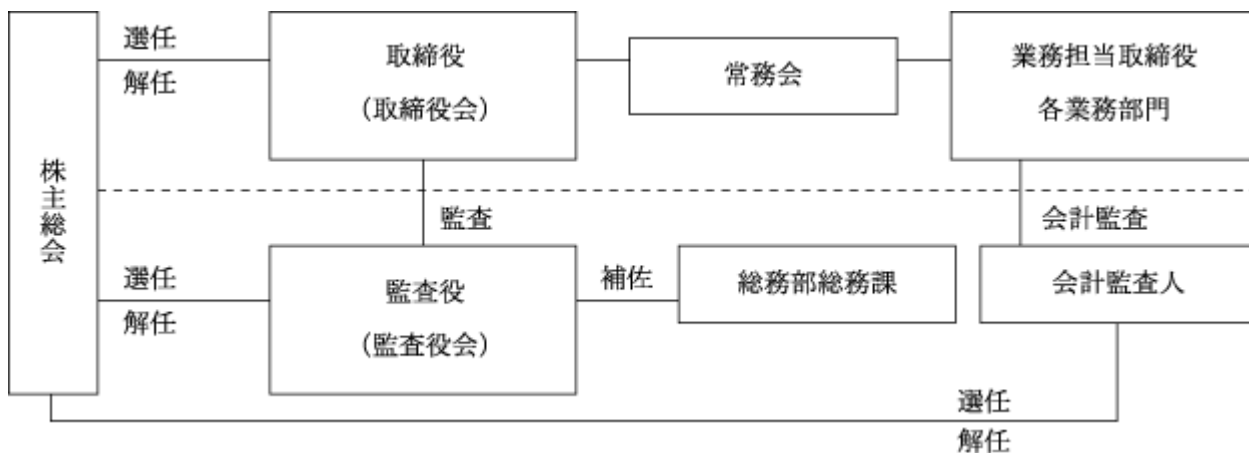
当社は、会社法第373条第1項に基づき、取締役会において伊藤晃一、中西久芳、坂本憲一の3名を特別取締役として選任し、その過半数をもって会社法第362条第4項第1号及び第2号に規定する重要な財産の処分及び譲受け及び多額の借財について決議することができる旨を定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

監査役監査は常勤監査役2名、非常勤の監査役2名(うち社外監査役2名)により業務執行の適法性に関する監査を行っております。また、監査役監査と会計監査人による監査は両者の定期的協議及び意見交換、年2回の各事業所の監査を帯同して行うなど相互関係を密にしております。

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士及び会計監査人等に個別テーマごとに相談し委嘱業務を処理しております。財務諸表に関しましても、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、全体としての財務諸表の表示が適正であることを確実にするために、会計監査人の監査を受けております。

会社の機関及び内部統制の仕組み



2. 内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月26日の取締役会において、いわゆる内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めており、当該事業年度末時点においても維持されております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等遵守を実現するための具体的な規程「コンプライアンス規程」およびそれに関連する「倫理規範」・「内部通報規程」を遵守するよう、その周知徹底を図り、コンプライアンス経営を推進します。

取締役はこれらの規程に適合する職務の遂行となる行動を実践します。

使用人に対してはこれらの規程の知識・意識の向上を図るべく担当役員（総務部長）が統制指導し、各部門に付随するコンプライアンスは各部門長が推進責任者として適正に実施します。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各種リスク（自社において予見されるリスク）に応じた「リスク管理規程」により、担当役員（経理部長）が統制指導し、全社のリスク管理は担当役員が各部門に付随するリスク管理は各部門長が推進責任者として適正に実施します。

経営に重大な影響を与えるリスク顕在化の場合には、対応策を定め問題の早期解決を図ります。

(3) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録・常務会議事録および稟議書は取締役会規程・常務会規程および稟議規程に従い作成し、文書帳簿保存規程に基づき保存・管理します。その他重要な文書の作成、保存、管理も各種規程に従い同様に行います。

取締役の意思決定を支援する体制の整備として重要な会議への付議基準を明確にし、また、付議資料や重要な決裁書類の標準化を進めています。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務分担を取締役会で明確にし、職務規程に基づき職務を適正に効率よく執行します。

取締役会は、中期経営計画を具体化し、各部門の業務計画等の進捗状況および施策の実施状況等を定期的にレビューします。

取締役会決議その他において行われる取締役の意志決定に関して、以下に定める事項が遵守される体制を整えております。

事実認識に重要、かつ、不注意な誤りが生じないこと

合理的な意志決定過程を経ること

意思決定内容が法令又は定款に違反しないこと

意思決定内容が通常の企業経営者として明らかに不合理とならないこと

意思決定が会社の利益を第一に考えてなされること

(5) 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置いています。

(6) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの人事異動・評価等については、監査役会の意見を求め、尊重するものとします。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は取締役会の他、常務会その他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けることができる体制をとっています。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、当該事実を監査役会に報告する体制をとっています。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、監査役と会計監査人とのそれぞれの定期的な情報交換会の開催・提携が図れるようにしています。

監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧できる体制、また、必要に応じて取締役会等にそれらの説明を求めることができる体制をとっています。

監査役の円満な監査活動が実施できるようその環境を整備しております。

(9) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は監査役4名が年次監査計画に基づいて実施し、監査役会にて相互に報告、協議しております。監査役と内部統制担当においても、相互に連携を図るため定期的に情報交換を行っております。

(10) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	藤田 世潤	新創監査法人
	瀨屋 浩	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

(11) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

役名	氏名	所歴
取締役	野村 静夫	日本ヒューム株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役就任
監査役	西 純二	国際企業株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役就任
監査役	横山 良	太平洋セメント株式会社 セメントカンパニー営業部 営業推進グループリーダー 平成22年6月 当社監査役就任

社外取締役野村静夫氏は、これまで培った知識と経験を生かし当社の経営に対して適格な助言をいただけるものとして選任しております。また、社外監査役西純二氏は会社経営に携わり財務・会計に関する相当程度の知見を当社の監査でいかしていただくため、社外監査役横山良氏は技術、営業の両面からの、経験を当社の監査でいかしていただくため、選任しております。

社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、社外取締役は取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、社外監査役は取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っており、加えて、監査役会に出席し、監査役監査、会計監査及び内部統制部門との情報交換を実施しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員全員は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、支社（東部支社及び西部支社）制度を採用しており、支社の管轄下にある工場及び営業所等は、それぞれの外部から発生するリスク並びに内部から発生するリスクを識別、評価し、リスクへの対応方法を決定する機能を有しております。また、支社は、管轄下にある事業所に対し、調整、助言の機能を有しております。

全社的なリスクに対しては、月例又は臨時に開催される常務会がリスクを識別、評価し、リスクへの対応方法を決定する機能を有しております。

4. 役員報酬の内容

役員報酬

役員区分	報酬等総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	187,780	140,220		10,850	36,710	11
監査役 (社外取締役を除く)	18,772	17,622			1,150	3
社外役員	7,460	6,630		150	680	4

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
35,386	6	使用人部長としての給与であります。

役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬限度額を、平成9年6月27日開催の第117回定時株主総会において、月額1,800万円以内と決議いただいております。

5. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

7. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令に定める限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

8. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 136,114千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における

貸借対照表計上額（非上場株式を除く）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本ヒューム(株)	152,413	47,095	営業上の関係強化等
みずほ信託銀行(株)	216,397	20,341	同上
J E F 商事ホールディングス(株)	32,807	12,925	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,320	6,719	同上
(株)奥村組	2,783	910	同上
(株)森組	10,000	480	同上
ジオスター(株)	1,100	138	同上
(株)不動テトラ	527	30	同上

（注）(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)奥村組、(株)森組、ジオスター(株)及び(株)不動テトラは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		19,047	
計	22,000		19,047	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士福田敏裕及び公認会計士濱屋 浩の両氏により監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、新創監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

第129期 事業年度の財務諸表	公認会計士 福田敏裕氏 及び 公認会計士濱屋 浩氏
第130期 事業年度の財務諸表	新創監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

名称 : 新創監査法人

退任監査公認会計士等の名称及び氏名

名称 : 福田公認会計士事務所

公認会計士 : 福田 敏裕氏

名称 : 濱屋公認会計士事務所

公認会計士 : 濱屋 浩氏

(2) 異動の年月日 平成21年6月26日(定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

福田公認会計士事務所 福田 敏裕氏 : 平成13年6月28日

濱屋公認会計士事務所 濱屋 浩氏 : 平成18年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である福田 敏裕及び濱屋 浩の両氏は平成21年6月26日開催予定の第129回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、第129回定時株主総会に「会計監査人選任の件」を上程し「新創監査法人」を次期会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記理由に対する監査報告書等の記載事項に係る退任監査人の意見

該当事項はありません。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容またはその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,055,940	3,500,876
受取手形	3,695,554	3,787,835
売掛金	1,861,723	1,919,853
製品	1,338,166	1,355,535
原材料及び貯蔵品	109,245	106,372
前渡金	237	1,428
前払費用	17,624	18,731
繰延税金資産	90,607	66,445
短期貸付金	862	100
未収入金	68,154	43,363
貸倒引当金	14,283	16,089
流動資産合計	10,223,834	10,784,451
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	298,222	281,230
構築物（純額）	79,925	74,553
機械及び装置（純額）	168,168	159,066
車両運搬具（純額）	13,140	27,293
工具、器具及び備品（純額）	189,668	186,480
土地	1,712,737	1,712,737
有形固定資産合計	1, 2 2,461,864	1, 2 2,441,361
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	6,631	4,991
電話加入権	9,355	9,355
無形固定資産合計	77,614	75,974
投資その他の資産		
投資有価証券	3 375,409	3 299,665
関係会社株式	28,512	26,532
出資金	700	700
長期貸付金	-	39,544
前払年金費用	-	123,413
差入保証金	29,713	22,442
その他	294,398	91,775
貸倒引当金	10,053	18,267
投資その他の資産合計	718,680	585,806
固定資産合計	3,258,158	3,103,141
資産合計	13,481,992	13,887,593

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,031,679	3,377,440
買掛金	799,295	797,813
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払金	21,210	34,168
未払法人税等	21,305	21,072
未払消費税等	8,835	17,434
未払費用	42,268	39,529
前受金	17,353	8,652
預り金	74,325	12,293
賞与引当金	100,087	95,490
役員賞与引当金	11,000	10,000
設備関係支払手形	59,610	67,562
流動負債合計	5,486,971	5,781,458
固定負債		
退職給付引当金	4,785	120,781
役員退職慰労引当金	304,470	-
長期預り保証金	-	57,234
長期未払金	-	265,930
繰延税金負債	70,782	61,182
固定負債合計	380,037	505,128
負債合計	5,867,008	6,286,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	90,034	85,749
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	522,676	529,726
利益剰余金合計	5,613,935	5,616,700
自己株式	41,981	44,649
株主資本合計	7,595,908	7,596,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,075	4,999
評価・換算差額等合計	19,075	4,999
純資産合計	7,614,984	7,601,005
負債純資産合計	13,481,992	13,887,593

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,950,555	4,590,176
商品売上高	167,847	99,568
工事売上高	517,982	418,874
その他の売上高	8,137,431	7,938,289
売上高合計	13,773,815	13,046,909
売上原価		
製品期首たな卸高	1,354,124	1,338,166
当期製品製造原価	3,664,975	3,159,359
当期商品仕入高	150,672	88,348
工事売上原価	446,159	350,158
その他の原価	7,816,033	7,636,921
合計	13,431,964	12,572,954
他勘定振替高	¹ 113,425	¹ -
他勘定受入高	¹ 158,387	¹ 233,401
製品期末たな卸高	1,338,166	1,355,535
差引	12,138,760	11,450,820
運賃及び荷造費	² 398,083	² 343,506
売上原価合計	12,536,843	11,794,327
売上総利益	1,236,972	1,252,582
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,148,258	^{3, 4} 1,122,238
営業利益	88,714	130,344
営業外収益		
受取利息	12,699	13,800
受取配当金	4,043	2,560
その他	⁵ 35,400	⁵ 40,962
営業外収益合計	52,143	57,323
営業外費用		
支払利息	23,105	19,174
その他	⁶ 15,997	⁶ 17,686
営業外費用合計	39,103	36,861
経常利益	101,754	150,805
特別利益		
固定資産売却益	⁷ 156,836	⁷ -
投資有価証券売却益	-	513
その他	⁸ 1,900	⁸ 49
特別利益合計	158,736	563
特別損失		
固定資産除却損	⁹ 7,920	⁹ 7,128
減損損失	¹⁰ 113,528	¹⁰ -
その他	¹¹ 674	¹¹ 100
特別損失合計	122,124	7,228
税引前当期純利益	138,367	144,140
法人税、住民税及び事業税	18,537	18,677
法人税等調整額	28,431	24,052
法人税等合計	46,968	42,730
当期純利益	91,398	101,409

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,700,463	46.4	1,367,530	43.3
労務費		1,201,628	32.8	1,072,120	33.9
経費		762,883	20.8	719,707	22.8
当期製品製造原価		3,664,975	100.0	3,159,359	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、組別実際総合原価計算を採用しており、当該月の直接費を組別に賦課し、間接費を組別に配賦して製品原価を計算しております。

2 経費の主なる科目は下記のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	185,437	165,282
修繕費(千円)	90,788	90,885
型枠費(千円)	232,576	227,484

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,204,900	1,204,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	819,054	819,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,054	819,054
資本剰余金合計		
前期末残高	819,054	819,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301,225	301,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	95,647	90,034
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5,613	4,285
当期変動額合計	5,613	4,285
当期末残高	90,034	85,749
別途積立金		
前期末残高	4,700,000	4,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	524,388	522,676
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5,613	4,285
剰余金の配当	98,724	98,644
当期純利益	91,398	101,409
当期変動額合計	1,712	7,050
当期末残高	522,676	529,726

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,621,261	5,613,935
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	98,724	98,644
当期純利益	91,398	101,409
当期変動額合計	7,325	2,764
当期末残高	5,613,935	5,616,700
自己株式		
前期末残高	36,155	41,981
当期変動額		
自己株式の取得	5,826	2,667
当期変動額合計	5,826	2,667
当期末残高	41,981	44,649
株主資本合計		
前期末残高	7,609,060	7,595,908
当期変動額		
剰余金の配当	98,724	98,644
当期純利益	91,398	101,409
自己株式の取得	5,826	2,667
当期変動額合計	13,151	97
当期末残高	7,595,908	7,596,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,002	19,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,926	14,076
当期変動額合計	29,926	14,076
当期末残高	19,075	4,999
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,002	19,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,926	14,076
当期変動額合計	29,926	14,076
当期末残高	19,075	4,999
純資産合計		
前期末残高	7,658,063	7,614,984
当期変動額		
剰余金の配当	98,724	98,644
当期純利益	91,398	101,409
自己株式の取得	5,826	2,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,926	14,076
当期変動額合計	43,078	13,978
当期末残高	7,614,984	7,601,005

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	138,367	144,140
減価償却費	200,128	183,274
減損損失	113,528	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,903	7,417
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,935	38,540
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,206	10,070
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,355	4,597
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	1,000
受取利息及び受取配当金	16,742	16,360
支払利息及び手形売却損	23,105	19,174
有形固定資産売却損益（ は益）	156,836	-
有形固定資産除却損	7,920	7,128
投資有価証券売却損益（ は益）	-	513
投資有価証券評価損益（ は益）	174	-
その他の特別損益（ は益）	1,400	50
その他の営業外損益（ は益）	295	167
売上債権の増減額（ は増加）	849,953	125,619
たな卸資産の増減額（ は増加）	86,584	14,495
その他の資産の増減額（ は増加）	12,950	41,078
仕入債務の増減額（ は減少）	950,648	344,278
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,552	8,599
その他の負債の増減額（ は減少）	31,408	3,487
小計	100,132	463,775
利息及び配当金の受取額	13,460	13,357
支払利息	23,105	19,174
法人税等の支払額	28,866	26,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,620	431,234

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	165,000	-
投資有価証券の取得による支出	275,095	742
投資有価証券の売却による収入	-	55,412
有形固定資産の取得による支出	171,573	151,717
有形固定資産の売却による収入	176,379	-
ソフトウェアの取得による支出	8,200	-
ゴルフ会員権の売却による収入	24,064	-
出資金の回収による収入	110	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	-	2,561
差入保証金の差入による支出	1,649	4,542
差入保証金の回収による収入	1,142	11,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,821	87,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5,826	2,667
配当金の支払額	91,512	96,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,338	99,083
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	455,539	244,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,480	590,940
現金及び現金同等物の期末残高	590,940	835,876

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、原材料、貯蔵品 月別移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車輛運搬具 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車輛運搬具 2年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 工事売上高及び工事売上原価の計上基準 イ 当事業年度未までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原 価比例法） ロ その他の工事 完成工事基準</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法としておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益及び当期純利益は1億1千3百万円減少しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い当事業年度より、機械及び装置の耐用年数は、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度より償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は55,375千円であります。</p> <p>(工事売上高及び工事売上原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益及び費用の計上基準については、従来、すべて工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 従来、「工事等売上高」及び「当期工事等原価」として表示していましたが、当事業年度より、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「工事売上高」と「その他の売上高」及び「工事売上原価」と「その他の原価」として記載しております。「その他の売上高」と「その他の原価」は工用資材及びコンクリート製品に装着する資材等並びに不動産賃貸収入であります。</p> <p>前事業年度における「工事売上高」は554,782千円、「その他の売上高」は7,830,187千円であり、「工事売上原価」473,043千円、「その他の原価」7,669,050千円であります。</p> <p>2 従来、「販売費及び一般管理費」は、各費用毎に区分掲記しておりましたが、当事業年度より、損益計算の一覧性を高め明瞭な表示を行うため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、重要な科目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、主要費目及び金額は注記事項(損益計算書関係)に記載しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>役員退職慰労金制度の廃止について</p> <p>平成21年 6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額265,930千円を、固定負債の「長期未払金」に振り替えて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	1 このうち、下記の資産は短期借入金 千円の担保に供しております。 土地 387,750千円 建物 27,759 " 構築物 20,494 " 合計 436,004 "	1	1 このうち、下記の資産は短期借入金 千円の担保に供しております。 土地 387,750千円 建物 26,111 " 構築物 19,475 " 合計 433,336 "
2	2 このうち、関東工場の土地、建物、機械及び装置を もって工場財団を組成し、短期借入金 450,000千円の担保に供しております。 土地 381,286千円 建物 1,793 " 機械及び装置 5,132 " 合計 388,211 "	2	2 このうち、関東工場の土地、建物、機械及び装置を もって工場財団を組成し、短期借入金 450,000千円の担保に供しております。 土地 381,286千円 建物 1,705 " 機械及び装置 5,132 " 合計 388,123 "
2	2 有形固定資産の減価償却累計額は3,590,033千円で あり、また、有形固定資産の取得価額から直接控除 した圧縮記帳累計額は2,525,646千円であります。	2	2 有形固定資産の減価償却累計額は3,638,051千円で あり、また、有形固定資産の取得価額から直接控除 した圧縮記帳累計額は2,525,646千円であります。
3	3 このうち、自社株式に連動する有価証券が278,245 千円含まれています。当該有価証券は「その他有 価証券」を保有目的としての会計処理が適用され ています。当該有価証券は権利行使時、もしくは反 対売買時における自社株式の時価に応じて現金で 決済が行われる有価証券です。現在保有の当該有 価証券総額は発行済株式総数の約3.8%に相当す る自社株式に連動しています。	3	3 このうち、自社株式に連動する有価証券が 190,082千円含まれています。当該有価証券は「そ の他有価証券」を保有目的としての会計処理が適 用されています。当該有価証券は権利行使時、もし くは反対売買時における自社株式の時価に応じて 現金で決済が行われる有価証券です。現在保有の 当該有価証券総額は発行済株式総数の約3.0%に 相当する自社株式に連動しています。
4	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸越 契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未 実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,100,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 900,000千円	4	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸越 契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未 実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,100,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 900,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1 1 他勘定振替高 減損損失113,425千円であります。</p> <p>2 他勘定受入高 製造勘定を通さない売上原価で158,387千円 であります。</p> <p>2 運賃荷造費 当社の製品は重量物であり運賃のコストに占める 割合が大きく、契約は現場持込みでありますので、 売上原価に計上しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">71,616千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,257千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,283千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,558千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">377,157千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">35,064千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,566千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,615千円</td></tr> <tr><td>法定福利費及び厚生福利費</td><td style="text-align: right;">83,261千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,805千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">73,597千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,275千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は6,275千円であります。</p> <p>5 その他の営業外収益 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>鉄屑売却代</td><td style="text-align: right;">22,241千円</td></tr> <tr><td>受取賃借料</td><td style="text-align: right;">2,026千円</td></tr> </table> <p>6 その他の営業外費用 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工場休止に伴う費用</td><td style="text-align: right;">4,858千円</td></tr> <tr><td>製品の手直し代</td><td style="text-align: right;">7,534千円</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却益 小松工場の土地の売却益132,964千円等であります。</p>	支払手数料	71,616千円	貸倒損失	9,257千円	貸倒引当金繰入額	14,283千円	役員報酬	144,558千円	給料	377,157千円	従業員賞与	35,064千円	賞与引当金繰入額	37,566千円	役員賞与引当金繰入額	11,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,615千円	法定福利費及び厚生福利費	83,261千円	減価償却費	6,805千円	旅費及び交通費	73,597千円	研究開発費	6,275千円	鉄屑売却代	22,241千円	受取賃借料	2,026千円	工場休止に伴う費用	4,858千円	製品の手直し代	7,534千円	<p>1 1</p> <p>2 他勘定受入高 製造勘定を通さない売上原価で233,401千円 であります。</p> <p>2 運賃荷造費 同左</p> <p>3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">61,708千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">4,327千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,353千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">164,472千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">372,487千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">34,140千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,883千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>法定福利費及び厚生福利費</td><td style="text-align: right;">83,751千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,777千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">68,067千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">853千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">47.5%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">52.5%</td></tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は853千円であります。</p> <p>5 その他の営業外収益 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>鉄屑売却代</td><td style="text-align: right;">29,119千円</td></tr> <tr><td>受取賃借料</td><td style="text-align: right;">1,702千円</td></tr> </table> <p>6 その他の営業外費用 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工場休止に伴う費用</td><td style="text-align: right;">10,577千円</td></tr> <tr><td>製品の手直し代</td><td style="text-align: right;">4,690千円</td></tr> </table> <p>7</p>	支払手数料	61,708千円	貸倒損失	4,327千円	貸倒引当金繰入額	24,353千円	役員報酬	164,472千円	給料	372,487千円	従業員賞与	34,140千円	賞与引当金繰入額	37,883千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	法定福利費及び厚生福利費	83,751千円	減価償却費	8,777千円	旅費及び交通費	68,067千円	研究開発費	853千円	販売費	47.5%	一般管理費	52.5%	鉄屑売却代	29,119千円	受取賃借料	1,702千円	工場休止に伴う費用	10,577千円	製品の手直し代	4,690千円
支払手数料	71,616千円																																																																						
貸倒損失	9,257千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	14,283千円																																																																						
役員報酬	144,558千円																																																																						
給料	377,157千円																																																																						
従業員賞与	35,064千円																																																																						
賞与引当金繰入額	37,566千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	11,000千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	24,615千円																																																																						
法定福利費及び厚生福利費	83,261千円																																																																						
減価償却費	6,805千円																																																																						
旅費及び交通費	73,597千円																																																																						
研究開発費	6,275千円																																																																						
鉄屑売却代	22,241千円																																																																						
受取賃借料	2,026千円																																																																						
工場休止に伴う費用	4,858千円																																																																						
製品の手直し代	7,534千円																																																																						
支払手数料	61,708千円																																																																						
貸倒損失	4,327千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	24,353千円																																																																						
役員報酬	164,472千円																																																																						
給料	372,487千円																																																																						
従業員賞与	34,140千円																																																																						
賞与引当金繰入額	37,883千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																																																						
法定福利費及び厚生福利費	83,751千円																																																																						
減価償却費	8,777千円																																																																						
旅費及び交通費	68,067千円																																																																						
研究開発費	853千円																																																																						
販売費	47.5%																																																																						
一般管理費	52.5%																																																																						
鉄屑売却代	29,119千円																																																																						
受取賃借料	1,702千円																																																																						
工場休止に伴う費用	10,577千円																																																																						
製品の手直し代	4,690千円																																																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>8 その他の特別利益 その他の特別利益のうち主要な項目はつぎのとおりであります。 ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益 1,900千円</p> <p>9 固定資産除却損 工具、器具及び備品7,749千円、車輛運搬具171千円であります。</p> <p>10 減損損失 棚卸資産の評価に関する会計基準の変更に基づく、棚卸資産減損損失113,528千円であります。</p> <p>11 その他の特別損失 その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのとおりであります。 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 500千円 投資有価証券評価損 174千円</p>	<p>8 その他の特別利益 その他の特別利益のうち主要な項目はつぎのとおりであります。 ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益 49千円</p> <p>9 固定資産除却損 建物169千円、機械及び装置414千円、工具、器具及び備品5,695千円、車輛運搬具848千円であります。</p> <p>10</p> <p>11 その他の特別損失 その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのとおりであります。 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 100千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株			13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	69,740株	10,610株		80,350株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,610株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,724	7.50	平成20年 3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,644	7.50	平成21年 3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株			13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	80,350株	4,440株		84,790株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,440株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,644	7.50	平成21年 3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,611	7.50	平成22年 3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,055,940千円	3,500,876千円
計	計
3,055,940千円	3,500,876千円
定期預金	定期預金
2,465,000千円	2,665,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
590,940千円	835,876千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	車輛及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車輛及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	26,284	102,095	128,379	取得価額 相当額	26,284	102,095	128,379																				
減価償却累 計額相当額	14,554	56,179	70,733	減価償却累 計額相当額	19,003	74,497	93,500																				
期末残高 相当額	11,729	45,916	57,645	期末残高 相当額	7,280	27,598	34,879																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>22,766千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>34,879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,645千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,873千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				一年以内	22,766千円	一年超	34,879千円	合計	57,645千円	支払リース料	24,873千円	減価償却費相当額	24,873千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>20,079千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>14,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,879千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,766千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				一年以内	20,079千円	一年超	14,800千円	合計	34,879千円	支払リース料	22,766千円	減価償却費相当額	22,766千円
一年以内	22,766千円																										
一年超	34,879千円																										
合計	57,645千円																										
支払リース料	24,873千円																										
減価償却費相当額	24,873千円																										
一年以内	20,079千円																										
一年超	14,800千円																										
合計	34,879千円																										
支払リース料	22,766千円																										
減価償却費相当額	22,766千円																										

(金融商品関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形、売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金については、短期借入金であり、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	3,500,876千円	3,500,876千円	
(2)受取手形、売掛金及び未収入金	5,751,052千円		
貸倒引当金(*2)	16,089千円		
	5,734,962千円	5,734,962千円	
(3)投資有価証券及び関係会社株式			
その他有価証券	305,255千円	305,255千円	
(4)支払手形、設備関係支払手形及び買掛金	(4,242,816千円)	(4,242,816千円)	
(5)短期借入金	(1,300,000千円)	(1,300,000千円)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形、売掛金及び未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び未収入金

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金(5) 短期借入金

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	20,941千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権の決算日後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	3,500,876千円			
(2)受取手形、売掛金及び未収入金	5,734,962千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	41,801	75,873	34,071
債券			
その他	274,495	278,245	3,750
小計	316,296	354,118	37,822
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34,746	28,861	5,885
債券			
その他			
小計	34,746	28,861	5,885
合計	351,043	382,980	31,936

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っており、その他の特別損失に174千円を含めております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものにつき、時価が取得原価に対し40%以上下落した場合をもって「時価が著しく下落した」と判定する基準とし、当該基準に基づき、該当する銘柄の有価証券の時価の回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。但し、時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、原則として時価の回復可能性を判定することなく減損処理を行うこととしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) その他有価証券(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,941
合計	20,941

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	88,641	43,035	45,605
債券			
その他			
小計	88,641	43,035	45,605
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	26,532	34,254	7,722
債権			
その他	190,082	219,596	29,513
小計	216,614	253,850	37,235
合計	305,255	296,885	8,370

注1 減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものにつき、時価が取得原価に対し40%以上下落した場合をもって「時価が著しく下落した」と判定する基準とし、当該基準に基づき、該当する銘柄の有価証券の時価の回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。但し、時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、原則として時価の回復可能性を判定することなく減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(貸借対照表計上額20,941千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	55,412	513	
合計	55,412	513	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度(現業職員の能率給部分に係る退職給付金)を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">685,533千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">544,326千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">141,207千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136,421千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">4,785千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">40,360千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">18,163千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,638千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,137千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">44,022千円</td> </tr> </table> <p>上記の退職給付費用のほかに、割増退職金9,566千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法を採用しております。)</p>	退職給付債務の額	685,533千円	年金資産の額	544,326千円	未積立退職給付債務(+)	141,207千円	未認識数理計算上の差異	136,421千円	退職給付引当金(+)	4,785千円	勤務費用の額	40,360千円	利息費用の額	18,163千円	期待運用収益	17,638千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,137千円	退職給付費用(+ + +)	44,022千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">637,263千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">574,322千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">62,941千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">65,573千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">123,413千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ -)</td> <td style="text-align: right;">120,781千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">37,762千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">17,138千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,608千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,736千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">62,029千円</td> </tr> </table> <p>上記の退職給付費用のほかに、割増退職金2,659千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法を採用しております。)</p>	退職給付債務の額	637,263千円	年金資産の額	574,322千円	未積立退職給付債務(+)	62,941千円	未認識数理計算上の差異	65,573千円	前払年金費用	123,413千円	退職給付引当金(+ -)	120,781千円	勤務費用の額	37,762千円	利息費用の額	17,138千円	期待運用収益	13,608千円	数理計算上の差異の費用処理額	20,736千円	退職給付費用(+ + +)	62,029千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務の額	685,533千円																																																										
年金資産の額	544,326千円																																																										
未積立退職給付債務(+)	141,207千円																																																										
未認識数理計算上の差異	136,421千円																																																										
退職給付引当金(+)	4,785千円																																																										
勤務費用の額	40,360千円																																																										
利息費用の額	18,163千円																																																										
期待運用収益	17,638千円																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	3,137千円																																																										
退職給付費用(+ + +)	44,022千円																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.5%																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										
退職給付債務の額	637,263千円																																																										
年金資産の額	574,322千円																																																										
未積立退職給付債務(+)	62,941千円																																																										
未認識数理計算上の差異	65,573千円																																																										
前払年金費用	123,413千円																																																										
退職給付引当金(+ -)	120,781千円																																																										
勤務費用の額	37,762千円																																																										
利息費用の額	17,138千円																																																										
期待運用収益	13,608千円																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	20,736千円																																																										
退職給付費用(+ + +)	62,029千円																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	1.5%																																																										
期待運用収益率	1.5%																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,305千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,393千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,909千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">90,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,607千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">122,610千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,926千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">120,506千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,632千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">254,676千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">254,676千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">254,676千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,676千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">57,921千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,860千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,782千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	40,305千円	税務上の繰越欠損金	20,393千円	その他	29,909千円	繰延税金資産	90,607千円	合計	90,607千円	役員退職慰労引当金	122,610千円	退職給付引当金	1,926千円	税務上の繰越欠損金	120,506千円	その他	9,632千円	繰延税金資産	254,676千円	小計	254,676千円	評価性引当額	254,676千円	繰延税金資産合計	254,676千円	買換資産圧縮積立金	57,921千円	その他有価証券評価差額金	12,860千円	繰延税金負債合計	70,782千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,453千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,142千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">67,596千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">67,596千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,151千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">66,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,445千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107,090千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">90,720千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,348千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">206,159千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">206,159千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">206,159千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,159千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">57,812千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,370千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,182千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	38,453千円	その他	29,142千円	繰延税金資産	67,596千円	小計	67,596千円	評価性引当額	1,151千円	繰延税金資産	66,445千円	合計	66,445千円	役員退職慰労引当金	107,090千円	税務上の繰越欠損金	90,720千円	その他	8,348千円	繰延税金資産	206,159千円	小計	206,159千円	評価性引当額	206,159千円	繰延税金資産合計	206,159千円	買換資産圧縮積立金	57,812千円	その他有価証券評価差額金	3,370千円	繰延税金負債合計	61,182千円
賞与引当金	40,305千円																																																																		
税務上の繰越欠損金	20,393千円																																																																		
その他	29,909千円																																																																		
繰延税金資産	90,607千円																																																																		
合計	90,607千円																																																																		
役員退職慰労引当金	122,610千円																																																																		
退職給付引当金	1,926千円																																																																		
税務上の繰越欠損金	120,506千円																																																																		
その他	9,632千円																																																																		
繰延税金資産	254,676千円																																																																		
小計	254,676千円																																																																		
評価性引当額	254,676千円																																																																		
繰延税金資産合計	254,676千円																																																																		
買換資産圧縮積立金	57,921千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,860千円																																																																		
繰延税金負債合計	70,782千円																																																																		
賞与引当金	38,453千円																																																																		
その他	29,142千円																																																																		
繰延税金資産	67,596千円																																																																		
小計	67,596千円																																																																		
評価性引当額	1,151千円																																																																		
繰延税金資産	66,445千円																																																																		
合計	66,445千円																																																																		
役員退職慰労引当金	107,090千円																																																																		
税務上の繰越欠損金	90,720千円																																																																		
その他	8,348千円																																																																		
繰延税金資産	206,159千円																																																																		
小計	206,159千円																																																																		
評価性引当額	206,159千円																																																																		
繰延税金資産合計	206,159千円																																																																		
買換資産圧縮積立金	57,812千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,370千円																																																																		
繰延税金負債合計	61,182千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">49.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	住民税均等割額	13.5%	税務上の繰越欠損金の利用	49.6%	評価性引当額	20.7%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等負担率	33.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">13.0%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">47.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	住民税均等割額	13.0%	税務上の繰越欠損金の利用	47.4%	評価性引当額	16.7%	税効果会計適用後の法人税等負担率	29.7%																																				
法定実効税率	40.3%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																																																		
住民税均等割額	13.5%																																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	49.6%																																																																		
評価性引当額	20.7%																																																																		
その他	1.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	33.9%																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%																																																																		
住民税均等割額	13.0%																																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	47.4%																																																																		
評価性引当額	16.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	29.7%																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の賃貸等不動産の総額に、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	578.96円	578.10円
1株当たり当期純利益	6.94円	7.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産部の合計額(千円)	7,614,984	7,601,005
普通株式に係る純資産額(千円)	7,614,984	7,601,005
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	80,350	84,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	13,152,650	13,148,210

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	91,398	101,409
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,398	101,409
普通株式の期中平均株式数(株)	13,158,478	13,149,926

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 普通株式	36,320 6,719
		優先株式	20,000 20,000
		日本ヒューム(株)	152,413 47,095
		みずほ信託銀行(株)	216,397 20,341
		J F E 商事ホールディングス(株)	32,807 12,925
		(株)奥村組	2,783 910
		(株)森組	10,000 480
		(株)農業土木会館	500 500
		大鉄工業(株)	8,797 439
		ジオスター(株)	1,100 138
		その他 銘柄	2,117 32
		小 計	
計		463,254 109,582	

【その他】

種類及び銘柄		数量	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	シティグループ・グローバル・ マーケッツ・ホールディングス・ インク発行株式連動証書	32連動証書 190,082
計			190,082

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,257,292	3,780	1,594	1,259,478	978,247	20,465	281,230
構築物	483,939			483,939	409,385	5,371	74,553
機械及び装置	1,703,272	16,885	8,457	1,711,700	1,552,634	25,504	159,066
車輛運搬具	126,332	21,402	16,976	130,757	103,464	6,400	27,293
工具、器具及び備品	768,323	126,398	113,921	780,800	594,319	123,890	186,480
土地	1,712,737			1,712,737			1,712,737
有形固定資産計	6,051,897	168,465	140,949	6,079,413	3,638,051	181,634	2,441,361
無形固定資産							
借地権	61,626			61,626			61,626
ソフトウェア	8,200			8,200	3,208	1,639	4,991
電話加入権	9,355			9,355			9,355
無形固定資産計	79,181			79,181	3,208	1,639	75,974
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 工具、器具及び備品 主な増加は各工場の型枠121,722千円であり、
主な減少は各工場の型枠の除却112,983千円であります。

2 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。

建物及び構築物	1,003,777千円
機械及び装置	798,366 "
工具、器具及び備品	2,866 "
土地	720,635 "
計	2,525,646 "

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,300,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,300,000	1,300,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,336	24,453	14,283	150	34,356
賞与引当金	100,087	95,490	100,087		95,490
役員賞与引当金	11,000	10,000	11,000		10,000
役員退職慰労引当金	304,470		38,540	265,930	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権の償還による戻入れであります。
2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度の廃止に伴い、長期未払金へ振替えによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,250
預金の種類	
当座預金	645,505
普通預金	87,700
定期預金	2,665,000
通知預金	100,000
別段預金	419
計	3,498,625
合計	3,500,876

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
塚本總業(株)	1,176,357
共栄建材工業(株)	173,728
(株)森本組	143,542
藤村ヒューム管(株)	142,619
(株)E & C S	118,667
その他	2,032,922
合計	3,787,835

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月末日まで期日分	756,324
" 5月 "	1,076,528
" 6月 "	912,279
" 7月 "	927,713
" 8月 "	113,623
" 9月以降分	1,366
合計	3,787,835

(3) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大弘建材(株)	86,055
(株)森本組	68,559
セキサンピーシー(株)	66,986
東亜道路工業(株)	65,438
(株)竹中土木	62,612
その他	1,570,203
合計	1,919,853

(注) 売掛金の回収状況は次の通りであります。

期間	(A) 期首 売掛金残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末 売掛金残高 (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	1,861,723	13,119,518	13,042,776 (18,611)	1,919,853	87.1	52.6

(注) 1 当期発生高(B)欄には消費税及び地方消費税が含まれております。

2 当期回収高(C)欄の括弧内の金額18,611千円は貸倒れによる売掛金の減少額であり、外数であります。

(4) 製品

品種別	数量(屯)	金額(千円)
下水排水用コンクリート製品	26,509	690,180
その他のコンクリート製品	28,151	665,354
合計	54,661	1,355,535

(5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋼材類	35,060
骨材及びセメント	2,177
計	37,237
貯蔵品	
消耗工具類	2,359
付属金具類	37,597
油類	4,159
その他	25,018
計	69,134
合計	106,372

(B) 負債の部

流動負債

(1) 支払手形(設備関係支払手形を含みます)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
塚本不動産(株)	1,174,141
高周波熱錬(株)	213,887
デルタ機材(株)	125,537
富美通信興業(株)	120,267
(株)ホクコン	107,223
その他	1,703,948
合計	3,445,003

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月期日分	809,946
“ 5月 “	987,698
“ 6月 “	904,583
“ 7月 “	741,143
“ 8月 “	1,631
合計	3,445,003

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E 商事テールワン(株)	110,902
平和産業(株)	82,110
西尾コンクリート工業(株)	37,431
丸栄コンクリート工業(株)	33,916
(株)酒直	24,503
その他	508,951
合計	797,813

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月 1日至平成21年6 月30日)	第2四半期 (自平成21年7月 1日至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月 1日至平成22年 3月31日)
売上高 (千円)	2,221,755	3,291,028	3,251,242	4,282,882
税引前四半期純 利益又は四半期 純損失() (千円)	49,722	229	64,487	129,604
四半期純利益 又は四半期純損 失() (千円)	83,196	17,198	40,922	126,485
1株当たり四半 期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失 () (円)	6.33	1.31	3.11	9.62

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注1)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 電子公告によることが出来ない事故その他の已むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。

2. 当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款変更決議によりまして、単元未満株式の売渡制度を導入いたしました。

3. 平成22年1月14日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。尚、実施日は平成22年3月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第129期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第129期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第130期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

第130期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第130期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

旭コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

福田公認会計士事務所

公認会計士 福 田 敏 裕

浜屋公認会計士事務所

公認会計士 濱 屋 浩

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭コンクリート工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭コンクリート工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭コンクリート工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、旭コンクリート工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

旭コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱屋 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭コンクリート工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭コンクリート工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭コンクリート工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭コンクリート工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。